

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2024年3月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2024年3月29日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	4.90%	18.94%	25.32%	39.48%	49.72%	105.17%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	20,517円
純資産総額	2,315.13億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.07%
現金等	-0.07%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +958円

〔内訳〕

株式・投資証券	+908円
アメリカ	+664円
欧州	+267円
アジア・オセアニア	-23円
その他	+0円
為替	+73円
米ドル	+83円
ユーロ	+3円
香港ドル	-
その他	-13円
信託報酬・その他	-23円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 3,068.01億円

組み入れ銘柄数 118銘柄

資産配分比率

海外株式 93.25%

海外投資証券 3.31%

現金等 3.43%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 49.57%

1兆円以上10兆円未満 36.16%

3,000億円以上1兆円未満 9.90%

3,000億円未満 0.93%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 70.74%

2 ドイツ 5.51%

3 イタリア 5.07%

4 イギリス 3.49%

5 フランス 2.84%

6 デンマーク 1.99%

7 台湾 1.61%

8 スイス 1.23%

9 スウェーデン 1.17%

10 オランダ 0.72%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 80.04%

2 ユーロ 9.87%

3 デンマーク・クローネ 1.99%

4 イギリス・ポンド 1.91%

5 台湾ドル 0.96%

6 スイス・フラン 0.70%

7 スウェーデン・クローナ 0.67%

8 ノルウェー・クローネ 0.42%

9 フィリピン・ペソ 0.00%

10 - -

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 18.62%

2 半導体・半導体製造装置 10.94%

3 ソフトウェア・サービス 10.55%

4 自動車・自動車部品 7.71%

5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 6.61%

6 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 5.45%

7 金融サービス 4.98%

8 一般消費財・サービス流通・小売り 4.95%

9 公益事業 3.20%

10 メディア・娯楽 3.02%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	FERRARI NV (フェラーリ) 高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.02%
2	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト) 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.94%
3	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ポルシェ) 高級スポーツカーの設計・製造・販売を行なう。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	3.25%
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン) 本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.04%
5	CONSTELLATION ENERGY CORPORATION (コンステレーション・エナジー) 米国有数のクリーンエネルギー企業。米国で最大の再生可能エネルギー（風力、水力、太陽光）の生産者として、米国内48州とワシントンD.Cのほか、カナダ、英国で事業を展開。	アメリカ	米ドル	公益事業	2.14%
6	VERTIV HOLDINGS CO (バーティブ・ホールディングス) データセンターや通信ネットワーク向けに、無停電電源装置（UPS）、冷却システム、ラックなどのインフラ設備の設計と構築、保守を手掛ける。	アメリカ	米ドル	資本財	2.10%
7	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エクスプレス) クレジットカード会社。決済ネットワークの運営のみでなく、自社で最終顧客への与信、カード発行も行なう。ブランドイメージと高額な年会費が相まって、顧客は高所得者層が中心。	アメリカ	米ドル	金融サービス	2.08%
8	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク) 糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満症治療剤（GLP-1受容体作動薬）が驚異的な成長を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.99%
9	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック) 電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造等を手掛けるコングロマリット企業。積極的なM&Aを行ない多岐に渡る製品や技術サービスを世界の工業、商業、一般消費者向けに提供している。	アメリカ	米ドル	資本財	1.89%
10	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ) 総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、バーコード・スキャン、無線ブロードバンドネットワークを開発。公共の安全や政府向け製品も製造。	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.78%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.76%
12	GENERAL ELECTRIC COMPANY (ゼネラル・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.59%
13	ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス)	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.58%
14	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.57%
15	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンス)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.53%
16	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.47%
17	MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC (マドリガル・ファーマシューティカルズ)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.45%
18	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.27%
19	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.26%
20	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.25%
21	QUALCOMM INC (クアルコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.19%
22	MONGODB, INC (モンゴDB)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.19%
23	CROCS INC (クロックス)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	1.12%
24	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC (ロールス・ロイス)	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.11%
25	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.07%
26	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.06%
27	NEXTERA ENERGY, INC (ネクステラ・エナジー)	アメリカ	米ドル	公益事業	1.06%
28	LEONARDO S.P.A. (レオナルド)	イタリア	ユーロ	資本財	1.06%
29	RTX CORPORATION (アール・ティー・エックス)	アメリカ	米ドル	資本財	1.02%
30	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	1.01%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +3.59%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +0.49%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 -0.01%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +0.47%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

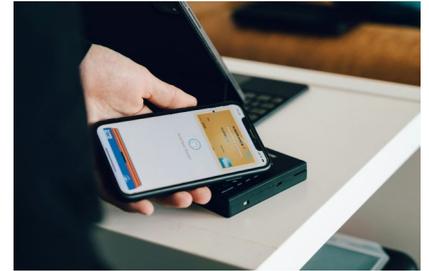
※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



AMERICAN EXPRESS COMPANY

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年2月末～2024年2月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

アメリカン・エクスプレス (American Express Company)は、世界中で消費者・企業向けに自社ブランドのクレジットカードを発行している米国企業です。

カード発行・与信・加盟店契約・決済処理を一貫して自社で行なっており、カード会員・加盟店の双方と直接関係を持つ統合決済プラットフォームである点が特徴です。決済処理に徹している競合のVisa、Mastercardとは大きく異なるビジネスモデルを構築しています。

高額な年会費と、それを正当化させる充実した付帯サービスやブランドイメージが相まって、顧客層は高所得者・企業を中心に構成されており、競合他社に類を見ない顧客ロイヤリティの高さで知られています。加えて、高所得者・企業をネットワーク上に抱えていることを売り文句に、加盟店が支払う決済手数料は競合 (Visa・Mastercard) と比較して約1.5～2倍と高めに設定されており、プレミアムブランドとしての地位を確立しています。

同社の強固な顧客ロイヤリティと収益基盤、新興国を中心としたグローバル市場の成長余地に期待しています。

3月の米国株式市場は上昇しました。3月前半は2月末に発表されたエヌビディアの決算と見通しが市場予想を上回ったことから、3月前半もそのセンチメントを引き継ぎ、上昇基調を維持しました。3月半ばには物価指数が市場の予想ほどは下げなかったことから、利下げ期待が後退し、株価は下落した局面はあったものの、19日～20日開催のFOMC（連邦公開市場委員会）にて年内3回の利下げ見通しが維持されたことが好感され上昇に勢いがついたほか、エヌビディアの新商品発表も市場は好感しました。

AIが株式市場を動かす重要な要因と言える状況にありますが、現時点ではAIをネタに儲けることができている会社と、そうでない会社に分かれています。AIで儲けることのできている代表例がエヌビディアというのは明らかでしょう。エヌビディアが販売するGPU（画像処理装置）はAI開発に不可欠なプロセッサとなっています。一方で、AI開発のために大量のGPUを購入し、利用しようとするとう発熱と消費電力の問題に直面します。発熱に対応するためのソリューションを提供する企業も、短期間で株価を大きく上昇させています。そのひとつがひふみワールド+で保有するパーティブ・ホールディングスで、データセンターの冷却装置を販売しています。チップの温度を抑制することで、パフォーマンスの低下を防ぎ、電力消費が抑制されます。また、GPUによる電力消費の増大を前提に、CPU（中央演算処理装置）についてはインテルのチップではなく、より電力消費の少ないARM設計のチップへの需要が高まっていると言われており、株価も大きく上昇しています。

ここまででお気づきの方はいらっしゃると思いますが、株価が大きく上昇したこれらの銘柄には、AIを使ったサービス、ソフトウェアの開発企業は含まれておらず、彼らが利用するインフラを提供する会社が今は利益を上げています。ゴールドラッシュの比喻でいうところの、金を掘る人ではなく、金を掘る人につるはしを売る人が儲けています。

AIが持続的な成長ビジネスであり続けるためには、金を掘る人＝AI開発企業が利益を上げることが必要です。現時点ではAIでの覇権を確保するためにビッグテックと呼ばれる企業が採算度外視で巨額の投資を行ない、それによりつるはしメーカーに相当するエヌビディアやパーティブ・ホールディングスが大儲けをしています。しかし、サービスやソフトで儲かる絵がどこかで描けないと、AIへの投資は一時の流行でしぼみ、これまで大きく株価を上昇させた銘柄も下落しかねません。好調なパフォーマンスに慢心せず、今後も丁寧なりサーチ、調査活動を全力で行なってまいります。レオスとひふみワールド+へのご支援を今後ともよろしくお願いいたします。

(4月2日)



代表取締役副社長
最高執行責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



物価安定と低失業率、適温経済に近づく日米欧

注目の欧米の利下げ、概ね夏場から

日米欧など主要国経済は物価沈静化（安定目標2%に接近）と低失業率が併存する「適温経済」に近づいていると評価されます。さらにAI（人工知能）ブームなどを牽引役に半導体・技術革新サイクルが拡大局面に入り、企業活動は活発化方向でしょう。日米欧の企業業績はアナリストコンセンサス予想で2024、25年と過去最高益連続更新見通しですが、特に日米が好調です。

世界の金融政策は日本など一部を除き、過剰利上げの修正（利下げ）局面にシフトしそうです。日米欧の4月の金融政策会合は、ユーロ圏が11日、日本が25～26日、米国が30日～5月1日の順番で開催されます。いずれも現状維持が濃厚とみられますが、方向性としては欧米が利下げ、日銀が利上げとみられます。スイス中銀が3月に利下げに踏み切りましたが、ユーロ圏ではECBのラガルド総裁が物価沈静化や景気見通しの下方修正などを受けて6月利下げの可能性を示唆しました。米国も昨年12月に続き、3月のFOMCでも2024年に3回の利下げ見通しが示されました。堅調な雇用や景気から利下げ時期が後ズレする可能性があります。米国も夏場から利下げ局面にシフトしそうです。一方、日銀は3月会合で春闘の大幅賃上げなどを受けて、YCC（イールドカーブコントロール）撤廃・マイナス金利解除や、ETF・REITの買入廃止、短期金利の操作を主たる政策手段にすることなどを決めました。物価安定目標の達成確度が高まったことによりますが、当面、緩和的なスタンスを維持する方針です。

11月5日に予定されている米国の大統領選挙は民主党、共和党の候補がそれぞれバイデン大統領と、トランプ前大統領に絞られてきました。両党候補は7月に共和党、8月に民主党の党大会で正式に決まります。世論調査などによると、両者接戦ですが、トランプ前大統領がやや優勢との評価だと思います。仮にトランプ前大統領が勝利する場合には対中国の輸入関税の大幅引き上げや、露宇戦争に対するウクライナ支援の後退が注目されそうです。公約として外交政策はアメリカファースト、経済政策ではトランプ減税の継続や新たな減税策、気候変動でパリ協定からの脱退や化石燃料の生産拡大、不法移民対策の厳格化などを打ち出しています。不動産不況で停滞が続く中国経済にさらなる打撃となるのか、ロシアと接する欧州大陸の安全保障に対する懸念が高まるのか、米国のインフレ再燃など、いくつかの難題が待ち構えていそうです。

世界株は先進国が好調、新興国が出遅れています。先進国のなかでは適温経済に近い日本と米国の上昇が目立ちます。米国株は先行き「収益成長＋利下げ」を原動力に強気相場が予想されますが、物色面では情報技術などに市場人気集中しています（一極化相場の様相）。日本株は日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新するなど上昇相場に弾みがついていますが、世界的な広義IT人気に加えて、経営変革や資本効率改善が進展する割安株にも物色人気広がっています。やや長い目で円高の可能性もあり、グローバルな投資マネーの注目を集めそうです。

(4月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

ひふみシリーズの最高値更新や「ひふみマイクロスコープpro」の新規設定など、活気のあるニュースが続いています。
今後への意気込み、見通し、思うところを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

マーケットの状況に関係なく、マーケットが上昇してもとくに熱くならず、一方で下がってもがっかりせず、やるべきことをしっかりとやり続けていこうと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

生活の中にもっと「投資」が浸透するように「マーチングバンド」のような存在になりたいと思っています。「インベストメント・マーチングバンド」ですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

金銭的な損得だけでなく、投資の意義や魅力などを発信していきたいと思っています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部 副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

世の中が投資に盛り上がっている雰囲気はさまざまな媒体を通して感じますが、投資に事業として携わる身としては、そのような流れに抗う事はしないまでも、どこか少し引いた視点で資本市場とは向き合いながらチーム一丸となってパフォーマンスを追求していく次第です。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

新商品のリリースが出来ると、受益者の皆様からの支援や期待の気持ちを感じます。いつもありがとうございます。私たちの存在意義は、まずはリターンを提供することにつきます。新年度も引き続き頑張ります。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

弊社は、テーマ投信を数多く設定することはせず、日本株、外国株、債券を中心とした多くのお客様のコアとして保有していただけるファンドの運用に注力してまいりました。そのポリシーに変化はありませんが、マイクロスコープproをきっかけとして、きめ細かな需要に対応するためのコアに対するサテライトの位置付けの商品は、今後も厳選してリリースしていきます。ご期待ください。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

間違いなく、世間の投資熱が高まっています。それは天井のサインだ！という声が聞こえてきそうですが、良い投信に積立投資、を焦らずコツコツ続けるに限ります。

運用メンバーからのメッセージ



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

ひふみのポートフォリオの中もかなり変化が起きています。これまでのひふみや日本株全体のパフォーマンスに貢献してきた企業の保有もありますが、これまで低調&これから大きくパフォーマンスに貢献できる企業をたくさん保有しています。ひふみアカデミーや配信を通じて今後の活躍が期待される企業を今年度以上に紹介していきたいと思います。次年度もさらなる企業の変化・成長を捉えられるよう毎日楽しく頑張ります！



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

ひふみシリーズのパフォーマンス向上はもちろんのこと、世界中のおもしろい国や産業、そして魅力的な企業も紹介できるように努めていきたいと思っています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

投資において、流れを見極める魚の目、全体を俯瞰する鳥の目、詳細を分析する虫の目、で複眼的に見ることが肝要だと思っています（とはいえ、これが難しい）。いまのよい流れにしっかりと乗りながら、潮流の変化に留意しつつ、大局を捉え、丁寧な調査で銘柄を発掘し、パフォーマンスに貢献していきたいと思っています。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

多くの日本企業が変革していくダイナミズムを感じますし、株式市場も前向きに評価していると思います。社会がより良い方向に向かっていくことを何より期待したいところです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

相場が大きく上昇する中で、投資に関する関心だけでなく、このまま投資し続けても良いのかという不安も同時に高まっていることを感じています。リターンにこだわるのはもちろん、いつ見ても魅力的な投資アイデアが詰まったポートフォリオにできるよう、全力で調査活動に取り組んでまいります。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベー
ラド
アナリスト
ファンドマネージャー

引き続きアナリストとして日々の研鑽を惜しまず、皆様にリターンと「世界にあふれるビックリ！」をお届けすべく調査活動に励む所存です。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

今後もアナリストとしてのスキルアップに励み、自身のオリジナリティのある投資アイデアでひふみシリーズのリターンに貢献するとともに、情報発信を通じて皆様に「ワクワク」や「安心」、そして「投資の楽しさ」をお届けできるよう努めてまいります！



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

マクロ環境好転に加えて、ミクロの見えざる革命が日本株の魅力を高め、長期上昇相場と物色対象の拡大をもたらしています。長年割安に放置されてきた不人気銘柄群も資本効率の改善を原動力に浮上の機会が増加。これまでにない「全銘柄参加型相場」を期待します。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

お客様は資産形成の選択肢が多く、悩まれるかと思います。特定の商品や買い方に強い思いがあればそれを信じれば良いと思います。他方、そこまで強い見方が無ければ、商品や買い方は幅広く分散しておくのが良いかと思います。結果的に最もパフォーマンスの良い商品や買い方よりかは運用実績が劣るでしょうが、最もパフォーマンスの悪い商品や買い方よりかは運用実績が勝るでしょう。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○		
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。